

—産業動物臨床教育の現状と課題(Ⅲ)—

帯広畜産大学における産業動物臨床教育の取り組み

猪熊 壽† (帯広畜産大学臨床獣医学研究部門教授)



1 はじめに

将来的に産業動物臨床獣医師数の不足が予想される中、大学における産業動物獣医師の養成と輩出は、政策的にも重要なニーズとなっている。しかしBSE発生以来、わが国の獣医学教育では大動物、とくに牛を教育材料として用いる

ことが困難となり、小動物を中心とした教育内容に偏向している。このような状況の中、帯広畜産大学では大学周辺に35万頭以上の牛馬が飼育されるという地域特性、また獣医畜産系単科大学であり関連科学の専門家が豊富という大学の特徴を生かして、積極的に産業動物獣医師の養成に取り組むことを最大の使命のひとつと位置づけている。

本学では獣医畜産融合教育を目指し、平成20年度から従来の獣医学科と畜産学科を7つの研究部門に再編した。教員はいずれかの研究部門に必ず所属しており、獣医学教育は各研究部門に所属する獣医学関係教員が「獣医学ユニット」において授業・実習を行う形をとっている。臨床獣医学の教育を担当するのは臨床獣医学研究部門の教員が中心であるが、本部門には平成21年4月現在で12名が所属しており、その大部分が産業動物の診療・教育・研究に何らかの形で関わっている。また他の研究部門教員も一部臨床獣医学教育に協力しており、多角的な獣医学教育を比較的多くの教員で行っているのが特徴である。

2 帯広畜産大学の臨床獣医学教育カリキュラム

臨床獣医学教育カリキュラムは4～5年次の臨床獣医学(獣医内科学:講義6単位・実習2単位, 獣医外科学:講義6単位・実習2単位, 臨床繁殖学:講義4単位・実習2単位, 獣医放射線学:講義2単位・実習1単位, 臨床病理学:講義2単位・実習1単位)の講義・実習及び5～6年時の総合臨床学講義・実習に分かれるが、いずれも必修である。大学が畜産地帯に立地することから、臨床コア科目の授業において生きた産業動物病

畜を教材にすることが可能であり、たとえば内科実習では大学に搬入された実際の病畜を用いて、内科学の真髄ともいえる鑑別診断の考え方や症状からのアプローチ法などの実習を行っている。

3 総合臨床学—講義及び実習

(1) 本学の臨床獣医学教育の中でも、とくに特徴的なものは総合臨床学講義及び実習である。この総合臨床学実習は獣医学課程高学年学生(5～6年生)を対象とした必須科目で、講義6単位「総合臨床学Ⅰ～Ⅲ」・実習3単位「総合臨床学実習Ⅰ～Ⅲ」の合計9単位分開講されている。産業動物に関する講義と実習は5年前期・後期(Ⅰ及びⅡ)に実施されるが、具体的には、産業動物獣医学に関する講義とともに、①基礎臨床実習、②巡回臨床実習、③学外診療実習、④病畜診断実習から構成されている。

ア 基礎臨床実習では、臨床基礎技術実習として、学内にある畜産フィールド科学センター(農場)において、牛の視診、望診、聴診、導尿、採血、乳汁採取・乳房炎検査、血液検査、尿検査、臨床繁殖検査、画像診断(X線検査、CT検査)、代謝プロファイルテストなどの基本的な技術を復習確認するとともに、牛の解剖法を実習する。

イ 巡回臨床実習では、指導教員の下、学外の一般畜産農家において、一般診療及び繁殖検診を実習する。基礎臨床実習終了後ということで、学生は各班5～6名の少人数に分かれて実習に参加し、実際の産業動物の診療の流れや繁殖検診を体験する。

ウ 学外臨床実習は、1～2名の学生がひとつの診療所に月から金曜日まで滞在し、臨床指導教授(十勝NOSAI獣医師を臨床指導教授として大学が任用)のもとに一般農家の家畜の診療の実際を実習するものである。これは一種のインターンシップであり、学生は獣医師の職場のひとつとして家畜生産現場を体験することができる。また臨床獣医師の往診に随行することで、農家とのコミュニケーション能力の重要性を認識し、さらに実社会において必要な、あるいは求められ

† 連絡責任者:猪熊 壽(帯広畜産大学臨床獣医学研究部門)

〒080-8555 帯広市稲田町西2線11 ☎0155-49-5370 FAX 0155-49-5370 E-mail: inokuma@obihiro.ac.jp

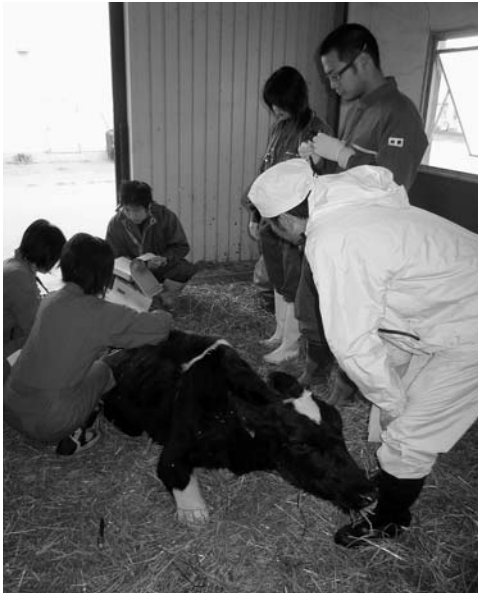


図1 病畜診断実習—大学に搬入譲渡された生きた病畜を材料に、徹底的な身体検査を中心に、特殊検査と病理解剖検査により病態を把握する。

ている知識技能とはどのようなものかについて自主的に気付くことが可能となる。さらに学外での実践的経験は学内における講義と実習に対するモチベーションを上げるためにも重要な役割を担っている。

エ 病畜診断実習は、難診断病畜として大学に搬入譲渡された生きた病畜を材料に、徹底的な身体検査を中心に、特殊検査と病理解剖検査により病態を把握するものである(図1)。学生は各班10名程度に分かれて実習に参加する。本学では学内でのBSE検査体制が整備されているため、24カ月齢以上の病畜であっても、最終的にBSE検査後、病理解剖を実施することが可能である(図2)。この特徴を利用して、学生に「触らせる」、「考えさせる」ことを通じて、自主性と積極的な学習態度を導き出し、また診断から病理解剖までの時間を短縮することで理解度や教育効果を高めている。

(2) とくに現在の獣医学教育においては、多くの大学で小動物を対象とした臨床獣医学教育が行われているが、獣医師でない学生が飼い主の家族の一員として飼育される小動物病畜に触れ、処置を行うことは獣医師法上困難である。この点、大学に搬入・譲渡された大動物を用いた実習では、納得いくまで身体検査を行い、病態を自ら考えたことが可能であり、学生の自主性を十分に引出すことができている。

なお、学外診療実習及び病畜診断実習の終了後には症例検討会を開催し、症例のとりまとめ方と症例報告の実際を学生に経験させ、卒業後どのような分野に進んでも



図2 病畜の病理解剖後の討論—学内でBSE検査体制が整備されているため、24カ月齢以上の病畜であっても、最終的にBSE検査後、病理解剖が実施である。



図3 学外診療実習および病畜診断実習の終了後には症例検討会を開催し、症例のとりまとめ方と症例報告の実際を学生に経験させる。

必要となるプレゼンテーション能力とコミュニケーション能力の向上を図っている(図3)。学生は自主的などりまとめと討論、質疑応答に耐えるために周辺情報の検索を十分行っただけで発表しており、その一部については学会などにおいて発表するまでになっている。

これらの実習により総合的な臨床獣医学の考え方と技術を体得させ、学生の自発的な問題解決能力とコミュニケーション能力を涵養することで、食の安全・安心の確立のために活躍する産業動物臨床獣医師を育成することを目指している。なお、本学の産業動物総合臨床学—講義及び実習は、文部科学省平成20年度の「質の高い大学教育推進プログラム」に「大動物総合臨床獣医学教育プログラム」として採択された。将来的にはサポートスタッフの増員や、他大学の学生に対する産業動物臨床獣医学実習プログラムの開発などにより、大動物臨床獣医学教育拠点形成を目指したいと考えている。

4 課 題

産業動物を志す学生を増やすためには、学生に産業動物診療に興味を持たせることが重要なポイントと考えられる。本学では初年時の「全学農畜産実習」により農学・畜産学の実際を経験するとともに、「入門獣医学実習」により獣医学教育への興味を持たせ、また2～4年次の基礎・応用獣医学の授業においてもできるだけ大動物を材料として用いるように努力している。しかしどのように動機付けを行うか、とくに低学年時に、いかに産

業動物臨床に興味を持ってもらうかについては今後も改善工夫の余地があると思われる。

本学周辺の地域の特徴を考慮すると、本学の臨床は今後も産業動物を志向する必要がある、スタッフの増員など人的側面も含めて産業動物臨床獣医学教育プログラムをいかに充実させるかが課題である。さらに将来的に他大学、とくに都市部の大学とどのように連携してプログラムを普及させるかも重要な課題であると思われる。